

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 20日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 宮下征佑

TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	61,131	11.8	11,865	32.1	11,816	24.1
13年 3月期	54,671	6.1	8,980	5.7	9,524	10.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	3,785	35.2	55.67	-	-	-	3.8	9.2
13年 3月期	2,800	33.2	48.65	-	-	-	2.8	7.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 67,996,650 株 13年 3月期 57,564,164 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%
14年 3月期	15.00	7.50	7.50	1,078	28.5	1.1
13年 3月期	15.00	7.50	7.50	863	30.8	0.9

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	133,427	101,703	76.2	1,179.73
13年 3月期	124,798	99,482	79.7	1,728.19

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 86,209,247 株 13年 3月期 57,564,164 株

期末自己株式数 14年 3月期 136,999 株 13年 3月期 3,740 株

当期には平成13年11月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割(無償交付)を行っております。

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	35,700	7,700	3,200	7.50	-	-
通期	75,000	17,800	6,900	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円91銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4~5ページを参照してください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		51,681		57,332		5,650
2.受取手形		604		412		192
3.売掛金		21,480		20,427		1,052
4.有価証券		3,759		4,011		251
5.商品		1,213		869		344
6.製品		4,014		2,251		1,762
7.半製品		340		262		78
8.原材料		2,714		2,226		487
9.仕掛品		1,874		943		930
10.貯蔵品		340		366		25
11.前払費用		609		430		178
12.自己株		-		17		17
13.繰延税金資産		1,186		1,209		23
14.抵当証券		2,000		-		2,000
15.その他		852		1,055		202
16.貸倒引当金		54		84		29
流動資産合計		92,617	69.4	91,731	73.5	885
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		7,380		7,239		141
2.構築物		586		611		24
3.機械及び装置		2,738		2,641		97
4.車両運搬具		19		13		6
5.工具器具及び備品		762		716		46
6.土地		1,814		1,814		-
7.建設仮勘定		555		765		210
有形固定資産合計		13,858	10.4	13,802	11.1	56
(2)無形固定資産						
1.営業権		265		531		265
2.借地権		19		19		-
3.商標		5,306		6,133		827
4.ソフトウェア		743		219		523
5.その他		260		451		191
無形固定資産合計		6,596	4.9	7,355	5.9	759
(3)投資その他の資産						
1.金銭の信託		4,764		-		4,764
2.投資有価証券		5,062		4,720		341
3.関係会社株		949		949		-
4.出資		105		39		66
5.関係会社出資		1,820		952		867
6.長期貸付金		166		86		80
7.長期前払費用		421		411		9
8.敷金・保証金		538		504		33
9.繰延税金資産		5,814		3,602		2,211
10.その他		749		677		71
11.貸倒引当金		38		36		1
投資その他の資産合計		20,354	15.3	11,908	9.5	8,445
固定資産合計		40,809	30.6	33,066	26.5	7,742
資産合計		133,427	100.0	124,798	100.0	8,628

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)						
流動負債			%		%	
1.支払手形		1,156		903		252
2.買掛金		5,533		4,138		1,394
3.未払金		2,589		3,306		717
4.未払費用		430		439		9
5.未払法人税等		3,939		2,991		947
6.預り金		177		164		13
7.従業員預り金		1,055		1,062		7
8.賞与引当金		2,312		2,171		140
9.返品調整引当金		20		25		4
10.その他		8		7		1
流動負債合計		17,223	12.9	15,211	12.2	2,011
固定負債						
1.預り保証金		70		79		9
2.退職給付引当金		14,079		9,717		4,362
3.役員退職慰労引当金		350		308		41
固定負債合計		14,499	10.9	10,104	8.1	4,394
負債合計		31,723	23.8	25,316	20.3	6,406
(資本の部)						
資本金		4,317	3.2	3,623	2.9	693
資本準備金		949	0.7	1,642	1.3	693
利益準備金		905	0.7	905	0.7	-
その他の剰余金						
1.任意積立金						
(1)特別償却準備金		76		37		39
(2)固定資産圧縮積立金		33		36		3
(3)別途積立金		91,871		90,071		1,800
2.当期末処分利益		4,366		3,322		1,044
その他の剰余金合計		96,347	72.2	93,467	74.9	2,880
その他有価証券評価差額金		373	0.3	158	0.1	214
自己株式		443	0.3	-	-	443
資本合計		101,703	76.2	99,482	79.7	2,221
負債・資本合計		133,427	100.0	124,798	100.0	8,628

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (13.4.1～14.3.31)		前期 (12.4.1～13.3.31)		増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	61,131	100.0	54,671	100.0	6,460
売上原価	18,380	30.1	17,094	31.3	1,286
売上総利益	42,750	69.9	37,576	68.7	5,174
返品調整引当金戻入額	25	0.0	17	0.0	7
返品調整引当金繰入額	20	0.0	25	0.0	4
差引売上総利益	42,755	69.9	37,569	68.7	5,185
販売費及び一般管理費	30,889	50.5	28,589	52.3	2,300
営業利益	11,865	19.4	8,980	16.4	2,885
営業外収益					
1.受取利息及び配当金	88		234		
2.その他の	484	0.9	510	1.4	172
営業外費用					
1.支払利息	14		36		
2.その他の	606	1.0	164	0.4	420
経常利益	11,816	19.3	9,524	17.4	2,292
特別利益					
1.貸倒引当金戻入額	29		5		
2.固定資産売却益	-	0.0	24	0.1	0
特別損失					
1.固定資産売却・除却損	135		121		
2.リース解約損	-		67		
3.投資有価証券評価損	458		20		
4.会員権評価損	-		44		
5.退職給付会計基準変更時差異	3,181	6.1	3,435	6.3	339
税引前当期純利益	8,071	13.2	6,118	11.2	1,952
法人税、住民税及び事業税	6,318	10.3	5,125	9.4	1,193
法人税等調整額	2,033	3.3	1,807	3.3	225
当期純利益	3,785	6.2	2,800	5.1	984
前期繰越利益	1,013		953		59
中間配当額	431		431		0
当期末処分利益	4,366		3,322		1,044

## ( 3 ) 利益処分案

( 単位：百万円 )

科 目 \ 期 別	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	4,366	3,322
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	19	11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2	3
合 計	4,388	3,337
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	646 ( 1 株につき 7 円50銭 )	431 ( 1 株につき 7 円50銭 )
役 員 賞 与 金 ( うち監査役分 )	47 (2)	42 (2)
特 別 償 却 準 備 金	3	50
別 途 積 立 金	2,300	1,800
次 期 繰 越 利 益	1,391	1,013
合 計	4,388	3,337

( 注 ) 当期の中間期において、1株当たり7円50銭の普通配当(配当総額431百万円)を実施しております。

## ( 4 ) 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 ..... 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

なお、金銭の信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、半製品、仕掛品 ..... 総平均法による原価法

商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) ... 総平均法による低価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産 ..... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ..... 当期末における売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金 ..... 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,543百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金.....役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の総額を引当てております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(自己株式)

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産17百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,987 百万円	24,817 百万円
2.担保に供している資産		
関係会社社内預金に対する銀行保証のため 次の資産を担保に供しております。		
投資有価証券	12 百万円	28 百万円
3.保証債務残高		
従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引 金額の一部に対する債務保証	30 百万円	47 百万円
4.自己株式の数	136,999 株	3,740 株
5.期末日満期手形		
期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をして おります。		
なお、当会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	161 百万円	5 百万円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.一般管理費に含まれる研究開発費	6,031 百万円	6,191 百万円

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、  
減価償却累計額相当額及び  
期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	42	35	6	42	27	14
車 輛 運 搬 具	4	3	0	4	2	2
工 具 器 具 及 び 備 品	2,443	1,311	1,131	2,261	954	1,306
合 計	2,490	1,351	1,138	2,308	984	1,324

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	384 百万円	428 百万円
1 年 超	754 百万円	895 百万円
合 計	1,138 百万円	1,324 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、  
支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、  
減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	460 百万円	388 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	460 百万円	388 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に  
よっております。

## 有価証券

当期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	<u>当期（平成14年3月31日現在）</u>	<u>前期（平成13年3月31日現在）</u>
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金繰入限度超過額	5,190	3,336
賞与引当金繰入限度超過額	647	456
未払事業税	342	253
棚卸資産除却損等	20	255
投資有価証券評価損	201	-
その他有価証券評価差額	270	114
その他	445	500
<b>繰延税金資産計</b>	<u>7,118</u>	<u>4,916</u>
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却準備金	44	55
固定資産圧縮積立金	21	24
その他	52	25
<b>繰延税金負債計</b>	<u>118</u>	<u>104</u>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<u><u>7,000</u></u>	<u><u>4,812</u></u>

## 7. 役員の変動（平成14年6月27日付予定）

（ ）内は現職

### （1）新任役員候補

取締役 五 寶 豊 三 （営業本部長）

取締役 平 井 敬 二 （創薬研究本部長）

### （2）昇格予定

専務取締役 前 田 明 利 （常務取締役 学術情報・特許・  
創薬研究本部担当）

### （3）退任予定

上 條 信 二 （専務取締役 人事・能力開発・  
法務・薬事・医薬情報担当）